

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業（実施状況及び効果検証）

事業名	事業概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	交付金充当額 （円）	実施実績	事業効果	担当課
感染症予防対策事業（公共施設等）	①公共の施設での感染機会を削減する ②公共施設で使用する消毒液等の購入、各施設の感染予防対策等環境整備費用 ③備品購入費：飛沫防止パーテーション等3,000千円、消耗品費：消毒液等1,000千円、手数料等：環境整備費用1,000千円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	5,042,122	1,353,000	・感染症対応消耗品（手指消毒液、ハンドソープ、除菌シート、ペーパータオル等） 3,135,602円 ・非接触型体温検知装置、飛沫防止ボード、空気清浄機 867,020円 ・本庁舎空調設備清掃 1,039,500円	施設の感染症対策を行い、利用者の安全・安心確保につなげることができた。	総務部管財課
避難所等感染症対策事業	①避難所等における感染症予防対策を実施する ②避難所等における感染予防に資する備品等 ③備品購入費：段ボールベッド、間仕切り等4,487千円、消耗品費：消毒用品等513千円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	4,998,686	4,998,000	・避難所用感染症対応備品（間仕切り、CO2濃度測定器） 3,610,200円 ・手指消毒液、段ボールベッド、除菌シート等 1,388,486円	災害時の避難所開設で、市民が避難された際でも、感染症拡大を抑制しつつ避難所運営を行う体制を整えることができた。	防災部防災安全課
生活費用給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活費が不足し、島根県社会福祉協議会が実施する特例貸し付けを受けた世帯に対し、緊急かつ一時的な生計維持および生活再建に向けた支援を行う ②当該世帯が受ける総合支援資金貸付額の25%以内の額を給付する ③上限150千円×50件 ④生活困窮者	R3.4	R4.3	6,132,500	6,132,000	・交付件数 60件 6,132,500円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する市民の生計の維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛意識が増大し消費活動の減退が著しく、この影響を特に受けた事業者の事業継続に向けた支援する ②雲南市内で事業所を構え、i、iiに該当する事業者で、令和3年1月から3月までのひと月の売上が、対前年または前々年の同比比20%以上減少した事業者 i 飲食・宿泊サービス・旅客運送業 ii 以外の業種で令和2年度中に新型コロナ関連融資を受けるためセーフティネットの認定を受けた事業者 ③a×130件、b×138件 c（127件×24,700千円） 事務費：600千円 ④a 20%以上50%未満減少した事業者 200千円 b 50%以上減少した事業者 500千円 c 加算金 ・複数店舗を経営している事業者 200千円加算 ・常時雇用従業員が5人以上の事業者 100千円加算 ・常時雇用従業員が10人以上の事業者 200千円加算	R3.4	R3.7	111,321,315	111,321,000	・交付件数 254件 111,000,000円 ・事務費（コピー用紙、トナー、郵送料等） 321,315円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の事業継続につながった。	産業観光部商工振興課
中小企業者デジタル化支援推進事業	①コロナ下における市内事業者のデジタル化を推進し、社会変革への対応、市内経済の回復、経済活動の持続化を図る ② i IT専門家による導入セミナー・IT専門家派遣 ii IT導入補助金 ③ i 専門家派遣経費 50千円×20人日 ii 補助金 300千円×25件（補助率：1/2） 郵送料等事務費 300千円 ④市内中小企業	R3.6	R4.3	7,096,393	7,096,000	・交付件数 31件 6,567,000円 ・専門家派遣謝金 319,000円 ・事務費（封筒、トナー、郵送料等） 210,393円	新型コロナウイルス感染症拡大により、デジタル化対応の必要性が高まる中、課題となっていた市内事業者のデジタル化対応が図られた。	産業観光部商工振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業（実施状況及び効果検証）

事業名	事業概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	交付金充当額 （円）	実施実績	事業効果	担当課
消費喚起・販売促進活動等支援事業	①コロナ下において、業況回復を目指し事業者が取組む消費喚起活動や販売促進活動に対し、その経費の一部を支援 ②事業者自ら、コロナ対策を講じて実施する消費喚起・販売促進活動等（飲食・物販イベント、販促チラシ・新聞折込、商談会出展、クーポン事業、新事業導入等） ③補助率：3/4 ・1事業者で実施：補助上限200千円×45件 ・3事業者以上で実施：補助上限：700千円×18件 ・事務費：500千円 ④市内事業者	R3.4	R4.3	22,371,308	22,371,000	・交付件数 100件 21,935,000円 ・事務費（封筒、コピー用紙、郵送料等） 436,308円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者自らが、消費喚起活動や販売促進活動を実施することにより、事業活動の活性化が図られた。	産業観光部商工振興課
宿泊・観光消費喚起支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく減少している市内宿泊と観光消費を喚起する ②市内宿泊施設において、1泊6,000円以上の宿泊客に対し、1泊あたり2,000円をキャッシュバック。併せて、市内観光施設等で使用できる2,000円分のクーポン券を配布。 ③事務を雲南市観光協会、雲南市商工会へ委託する。 宿泊分：2千円×3000人 広報費1,320千円、事務費1,060千円 観光施設クーポン分：2千円×3,000件 広報費200千円、事務費760千円 ④宿泊施設利用者	R3.4	R4.3	14,493,533	14,493,000	・委託料 14,493,533円 宿泊分 8,176,519円 キャッシュバック 5,510,450円 広告費 475,200円、事務費 2,190,869円 観光分 6,317,014円 クーポン 5,284,400円 広告費 181,500円、事務費851,114円	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた宿泊及び観光消費に対して、市内消費喚起につながった。	産業観光部商工振興課
飲食・タクシー業消費喚起支援事業	①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内経済に対し、消費を喚起し業況回復を支援する ②1綴り額面3,000円（500円×6枚綴り）の商品券を2,000円で販売する際のプレミアム分1,000円および印刷費等事務費 ③1,000円×15,000セット、印刷費1,000千円、事務費等400千円 ④飲食業、タクシー業	R3.6	R4.3	22,727,098	22,727,000	・実施数 78事業者 21,486,000円 ・商品券印刷費 927,336円 ・事務費（封筒、郵送料等） 313,762円	新型コロナウイルス感染症拡大による消費減退に影響を特に受けた市内事業者での消費喚起を促すことで、売上増加、事業継続につながった。	産業観光部商工振興課
夜間交通確保対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者の事業継続を支援し、併せて飲食等の消費喚起のための夜間交通を確保する ②夜間のタクシー事業者の運行経費の一部を支援する ③300千円/月×4月×7事業者 ④タクシー事業者	R3.6	R4.3	5,000,000	5,000,000	・交付件数 4事業者 5,000,000円 3事業者 250,000円×1台×4月 3,000,000円 1事業者 250,000円×2台×4月 2,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者の経営支援につながった。	産業観光部商工振興課
地域公共交通緊急対策特別事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者等の事業継続を支援する ②公共交通事業者等に対し、運行経費の一部を支援する ③地域間幹線系統12,000千円、生活交通確保対策交付金系統1000千円 ④公共交通事業者等	R3.11	R4.3	6,207,000	6,207,000	・交付件数 3件 6,207,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛要請等で利用が減少している路線バス事業者の事業支援につながった。	政策企画部うんなん暮らし推進課
事業継続特別給付金事業	①長期化する新型コロナの影響により売上の回復が厳しい事業者に対し事業継続の更なる支援を行う ②i 島根県「飲食店等事業継続特別給付金」の該当（受給）事業者へ200千円、ii 島根県「中小企業等事業継続特別給付金」の該当（受給）事業者へ100千円、iii 令和2年12月から3年10月までの間の任意の連続する2か月の売り上げの合計が前年または前々年の同期比で20%以上から30%未満減少した事業者へ200千円（家賃加算）上記のうち借家、借地で事業を行い月額30千円以上の家賃、借地料を支払っている事業者へ100千円を加算 ③i 92事業者×200千円、ii 556事業者×100千円、iii 199事業者×200千円、（家賃加算）200事業者×100千円、事務費500千円 ④市内に店舗、事業所を構える事業者	R3.11	R4.3	80,611,199	80,611,000	・交付件数 549件 80,150,000円 ・事務費（封筒、トナー、広告印刷、郵送料等） 461,199円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の事業継続につながった。	産業観光部商工振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業（実施状況及び効果検証）

事業名	事業概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	交付金充当額 （円）	実施実績	事業効果	担当課
F T T H整備事業（宅内引き込み工事・基金対象分）	①オンライン授業やリモートワーク、地域社会のデジタル化等、withコロナ、afterコロナにおける新しい生活様式に対応するため、市内全域に光ファイバによる通信環境を整備する ②雲南市飯南町事務組合が高度無線環境整備推進事業を活用して行う光ファイバ整備事業において、幹線の整備後に行う補助対象外である各家庭等への引き込み等工事（雲南市負担割合100%） ③工事費等概算 650,000千円のうちR4以降分280,000千円 ④雲南市飯南町事務組合	R4.3	R4.3	130,000,000	130,000,000	新型コロナウイルス感染症対応基金 元金積立金 130,000,000円	幹線整備後、各家庭等への引き込み工事を行うため基金積み立てを行った。	総務部財政課

令和2年度（繰越分） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業（実施状況及び効果検証）

事業名	事業概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当額	実施実績	事業効果	担当課
F T T H整備事業（宅内引き込み工事）	①新しい生活様式に対応するため、市内全域に光ファイバによる通信環境を整備する ②雲南市飯南町事務組合が高度無線環境整備推進事業を活用して行う光ファイバ整備事業において、幹線の整備後に行う補助対象外である各家庭等への引き込み工事（雲南市負担割合100%） ③工事費等概算 650,000千円のうちR2事業分250,000千円 ④雲南市飯南町事務組合	R2.12	R4.3	484,203,277	484,203,277	・局舎幹線整備 2,114,998,161円 ・宅内引込整備 177,549,100円 計 2,292,547,261円（うち、484,203,277円）	民間参入のない地域も含め、地域全体として高速通信環境の充実を図ることができた。	政策企画部ICT戦略室
無線システム普及支援事業費等補助金	①新しい生活様式に対応するため、市内全域に光ファイバによる通信環境を整備する ②雲南市飯南町事務組合が高度無線環境整備推進事業を活用して行う光ファイバ整備事業において、地方負担額へ充当する（雲南市負担割合100%） ③工事費等概算2,224,778千円のうち地方負担額1,112,389千円（国庫補助は雲南市飯南町事務組合で受入） ④雲南市飯南町事務組合	R2.12	R4.3	1,808,343,984	513,972,984	・局舎幹線整備 2,114,998,161円 ・宅内引込整備 177,549,100円 計 2,292,547,261円（うち、1,808,343,984円）	民間参入のない地域も含め、地域全体として高速通信環境の充実を図ることができた。	政策企画部ICT戦略室
GIGAスクール構想事業	①公立学校のG I G Aスクール化を推進する ②全児童生徒教員へタブレット端末を配置し、その使用環境を整備する（国庫補助金を超える地方単独事業分） ③ ・3人に1台分（地方単独分） 51,700円×900台 ・3人に2台分（国費上乗せ分） 6,700円×1,800台 ・教員用 69,300円×300台 ・その他ソフトウェア等関連経費318,156千円 ④-（市）	R2.12	R4.3	477,185,764	396,242,764	・端末（2,751台）、サーバー・ネットワーク機器等整備費 285,953,294円 ・ソフトウェア等ライセンス料 138,095,650円 ・端末、ネットワーク等設定料 52,126,140円 ・消耗品費（アカウントIDカード用紙、端末用プリンタインク等） 1,010,680円	児童生徒・教員1人1台端末を整備することにより、デジタル教材を活用した学習活動や遠隔教育による合同授業等、コロナ禍における学習環境の構築につながった。	教育委員会学校教育課